

事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年12月22日更新

事務事業名		小中学校分離新設校建設事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3 教育の健康				所属部		教育委員会事務局教育部		課長名	栗木 清智
	施策	9 義務教育の充実				所属課		学校教育課		担当者名	吉岡 敏夫
	施策の柱	36 義務教育施設の整備				所属班		新設校準備班		(内線)	5315
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠				
		一般	10	1	6	11671	法令				
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/>	2年度で終了		<input type="checkbox"/>	2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 期間限定複数年度 (27 ~ 2 年度))

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市南部の宅地開発等により、児童生徒数の増加が著しく、一部では1,000人を超える学校もあり、小中学校の分離新設が必要になったため、新たに小学校1校・中学校1校を設置する。H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携(PPP/PFI)支援(アドバイザリー)業務委託→H29に公民連携(PPP/PFI)事業者の決定ができるPFI事業終了、→H30に設計施工一括発注(DB方式)による事業者決定、設計及び用地取得、造成工事→R1~R2に建設工事→R3.4開校の予定。学校名について、H31.2に公募を行いH31.3教育委員会で決定。R1.6議会議決により条例化「合志穂の森」とした。R1.9から新設校給食運営について検討。一部業務委託とした。R2.8給食事業者募集公告、R2.12事業者決定予定。
【業務の流れ】	H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携(PPP/PFI)支援(アドバイザリー)業務委託→H29に公民連携(PPP/PFI)事業者の決定ができる、→H30に設計施工一括発注(DB方式)による事業者決定、設計及び用地取得、→R1~R2に造成工事、建設工事→R3.4開校。
【主な予算費目】	公民連携(PPP/PFI)支援(アドバイザリー)業務委託(40,000千円:債務負担)、建設予定地管理業務委託料(4,883千円)。学校建設維持管理PFI(7,200,000千円:債務負担)一学校建設事業(DB方式)(6,700,000千円:債務負担)契約額6,350,400,000円 建設予定地買収(327,133,000円) 学校予定地既設建築物解体撤去工事(35,447,414円) 学校備品購入(109,680,604円)
【意見や要望】	以前から市議会でも児童生徒数増加への対応の質問がされている状況。平成27年5月20日開催の市議会全員協議会で、市長より分離新設校の説明がされた。翌日に新聞報道あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
R1年から引き続き建設工事続行(R2年度支払3,622,320,000円)。R2年度に入り、児童生徒の服装を決定した。教育委員会議及び開校準備委員会で意向調査結果を参考に校章・標準服・体操服の選定を行った。R2.8開校説明会を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し説明会資料を保護者には郵送等で配布した。R2.12月建設工事しゅん工。R3.1月備品関係搬入。R3.3月開校関係説明会・式典等の実施。R3.4月開校し、事業は完了した。その他、開校時の学校運営を検討し、新校長に引き継いだ。また、学校給食運営を一部業務委託としていることから事業者選定をプロポーザル方式で選定・契約を締結した。	R3に開校することで開校準備事業は終了する。既存事業への引継ぎ、申し送りを行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
ア 児童生徒数	建設事業完了による減。
イ 小中学校数	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 児童生徒数及び小中学校数	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア 児童生徒数	人
イ 小中学校数	校
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な学校規模にする	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
ア 児童生徒数	人
イ 小中学校数	校
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ～2年度
	0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人	6,678		6,893		7,200	6,944				
	イ 校	10		10		10	10				
② 対象指標	ア 人	6,678		6,893		7,200	6,944				
	イ 校	10		10		10	10				
③ 成果指標	ア 人	6,678		6,893		7,200	6,944				
	イ 校	10		10		10	10				
投 入 量	国庫支出金	千円		450,449		986,292	1,006,972				
	都道府県支出金	千円									
	地方債	千円		532,300		1,761,500	2,283,800	2,018,300			
	その他	千円									
	繰入金	千円				135,000	400,000	400,000			
	一般財源	千円		35,127		104,065	283,941	433,223			
(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円		567,427		2,451,014	3,954,033	3,858,495			
	(A)のうち指定経費	千円		0		0	0	0			
	(A)のうち時間外・特勤	千円		0		0	0	0			
人 件 費	正規職員従事人数	人		4		4	5	5			
	延べ業務時間	時間		1,912		3,782	1,500	7,200			
	(B)人件費計	千円		7,537		14,988	5,976	28,389			
トータルコスト(A)+(B)		千円		574,964		2,466,002	3,960,009	3,886,884			

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した R2. 12学校建設工事竣工			
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】 R3. 4 開校			
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】 開校することにより本事業は終了する。			
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】 新設校を建設する外に教育環境を適正に維持する方法が無く妥当である			
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】 事業の終了により事業費は発生しない			
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】 最小の人員で取り組んでいるので削減の余地は無い。			
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】 学校は公共施設であり適正である			
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】 学校建設は市で行うべきであり、役割分担は適正である。			
<h2>3 評価結果の総括 (C H E C K)</h2> <p>27度から分離新設校建設に向けて準備委員会を設立し、校区について検討を重ね、28年度に校区を決定した。30年度は事業契約を締結した。31年3月に用地購入。R1. 7既設建築物解体撤去工事完了。R1年7月学校建設着工。R2. 12学校建設竣工。R3. 1～備品搬入及び開校準備。R3. 4月開校により事業完了。</p>					

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策